

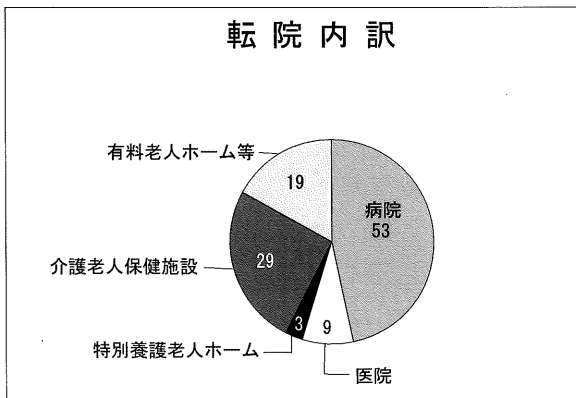
1. 医療相談室の体制

2018年度も医療ソーシャルワーカー4名体制で、室長を内田、外来・一般病棟（3階）を前田、一般病棟（2階）・地域包括ケア病室を浦田、回復期リハビリテーション病棟を古川が担当した。10月より産休のため1名減となったが、地域連携室の退院支援看護師と協働し、退院支援を行った。

2. 後方連携（転院・入所調整）

MSW・退院支援看護師が介入し転院・入所調整を行った件数は113件（前年度120件）と8件減であった。内訳では約6割が療養を目的とした医療機関への転院で、その他は介護施設（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等）や有料老人ホームへ等の退院となっている。

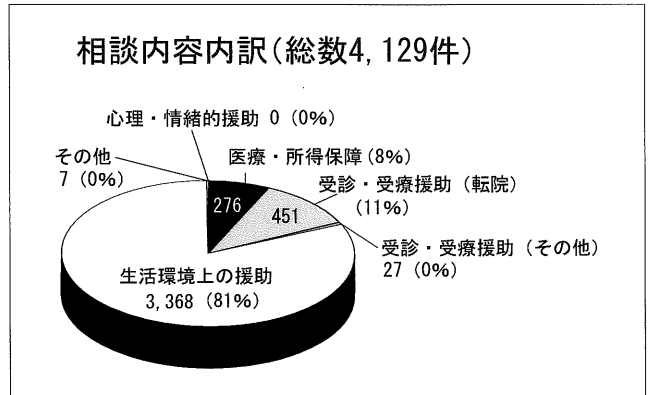
対象患者は医療依存度（経管栄養、喀痰吸引）が高い方や、精神科疾患（認知症等）の方、独居・高齢者世帯・家族と疎遠な方・低所得の方であり、その方々の転院・入所相談が多い状況である。2018年度は、医療機関への転院相談が62件（前年度54件）と8件増加しており、今後医療依存度の高い高齢者の退院先の検討が懸念である。次年度も後方連携先と情報交換等を行い、密な連携を図っていききたい。



3. 相談活動

相談延べ件数は4,129件（前年比1,331件減）となった。例年通り病棟ごとにMSWを配置し、地域連携室・病棟の退院支援看護師と協働し、スクリーニング・カンファレンスを行い、早期に患者・家族のニーズを把握し、退院支援を行った。10月よりMSWが1名産休のため相談件数は減少したが、在宅退院調整に向けた生活環境上の援助、療養型医療機関や福祉施設への転院調整や経済的な内容に関する相談に地域連携室と共に対応し、相談割合は前年度と同様であった。また、入院時に担当ケアマネジャーがいる場合は入院報告書を送り、早期にケアマネジャーと連携を図

れる取り組みを行っている。当院には回復期リハビリテーション病棟・地域包括ケア病床があるので、地域の方が安心して地域に帰れるように、院内スタッフ・関係機関と連携し、退院支援を行っていききたい。



無料低額診療事業については125件の相談があり、そのうち125件（前年度94件）が申請に至り、無低率は6.27%（前年度5.03%）と増加した。当院周辺の地域は高齢化率が39.3%と高く、要介護状態で在宅生活されている方が多く、また住民の約4割が低所得世帯（生活保護または非課税）となっている。このような状況にある当地域で、低所得者・在宅療養支援の一環として、10月から無料低額診療事業の利用拡大を行ったことが、無低率増加に影響したと考えられる。

また、社会福祉推進事業（済生会生活困窮者支援事業）は、10月から「刑余者出所時の無料健診事業」を熊本県地域定着支援センターと連携し、開始した。前年度と同様、福祉サービス利用者に対するインフルエンザ予防接種の一部負担金減額事業、低所得かつ要介護状態で家族の支援が困難な方への受診送迎事業、健康相談事業（出前・健康講座）、生活支援連携協議会の開催を実施した。

4. 連携先訪問

地域連携室と共に前方連携、また後方連携として行政や当院から入所の相談を行っている近隣施設（特別養護老人ホームなど）へ、2018年度は49カ所訪問した。次年度も引き続き訪問を行っていききたい。

5. 次年度の計画

次年度は地域の生活困窮者が医療、福祉に繋がるように、無料低額診療事業・なでしこプランの広報や行政・連携機関との意見交換などを行い、地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組んでいきたい。